NEWS RELEASE

ENEOS

2026 年 11 月 27 日

ENEOS グループ一体経営の深化に向けた新体制への移行について
― グループ全体最適とガバナンス強化に向けた経営改革 ―

ENEOS ホールディングス株式会社（以下「当社」）は、ENEOS グループの全体最適を追求し、ガバナンスを一層強化するため、2027 年 1 月からグループ経営体制を見直すことを決定いたしました。

本見直しでは、事業運営を軸とするビジネスユニット（以下「BU」）制を導入するとともに、CxO の責任と権限を拡充し、コーポレート機能を高度化します。これにより、法人の枠を超え、グローバルな事業環境の変化に機動的に対応し、各事業内で柔軟に連携するとともに事業間シナジーを創出できる一体的な経営体制を構築します。

ENEOS グループを取り巻く事業環境は、エネルギー需要構造の変化、地政学リスクの高まり、原材料・資本コストの上昇などにより、不確実性を一層増しています。こうした環境下、当社は、エネルギー・素材を中核事業として世界の成長機会の取り込みを目指し、「東南アジア・オーストラリアにおける下流事業の株式取得」※や「TPC Holdings, Inc.の買収」、「株式会社 NIPPO の完全子会社化」など、事業領域を拡大し、長期的な価値創造に向けたポートフォリオ再編を進めています。

ENEOS グループの各事業が拡大・グローバル化する中で、長期的な価値創造に向けたポートフォリオ再編を着実に推進していくためには、グループ全体で一貫した方針のもと経営資源を機動的かつ戦略的に配分し、事業運営することが不可欠です。今回の見直しにより、法人の枠を超えた各事業内の柔軟な連携や事業間シナジーの創出を一層推進するとともに、グローバルな事業展開を支えるため、グループガバナンスをさらに高度化します。

当社は、本取り組みを通じて、第 4 次中期経営計画に掲げる「筋肉質な経営体質への転換」と「ポートフォリオ再編」を加速させます。

※ 必要とされる関係当局の承認を含むクロージング条件の充足を前提として、2027 年中に本取引の株式取得を完了させる予定です。

＜新経営体制の主なポイント＞

（1）事業運営を軸としたグループ一体経営（BU 制の導入）

当社は、ENEOS グループの主要事業領域に BU 制を導入します。

各 BU が事業運営の責任を担う一方、当社が Headquarters（以下「HQ」）として各 BU の事業運営に直接的に関与し、グループ全体で経営方針や経営資源配分を一元的に行う経営体制となります。これにより、法人の枠を超えたグローバルでの全体最適を追求します。

ENEOSホールディングス株式会社
広報部 メディアリレーショングループ　〒100-8162 東京都千代田区大手町一丁目 1 番 2 号　pr@eneos.com

石油製品精製・販売事業においては、「Fuels BU」のもと、日本、東南アジアおよび豪州における精製・販売事業を運営します。精製・販売事業のうち、供給・トレーディング機能においては、競争力の向上を図るため、地域横断で最適化を行う「グローバル S&T（Supply & Trading）組織」を設置します。

化学品・機能材領域においては、新設する「C&M(Chemicals & Materials) BU」が、国内外の化学品・機能材事業を運営します。10 月に買収を完了した TPC Holdings, Inc.を C&M BU の主要な事業体の一つとして配置し、株式会社 ENEOS マテリアルとのシナジーを活かしグローバルでの全体最適を追求します。また、ENEOS 株式会社が所管するオレフィン事業についても、2027 年 4 月 1 日付で C&M 事業の一部として統合して運営する予定です。

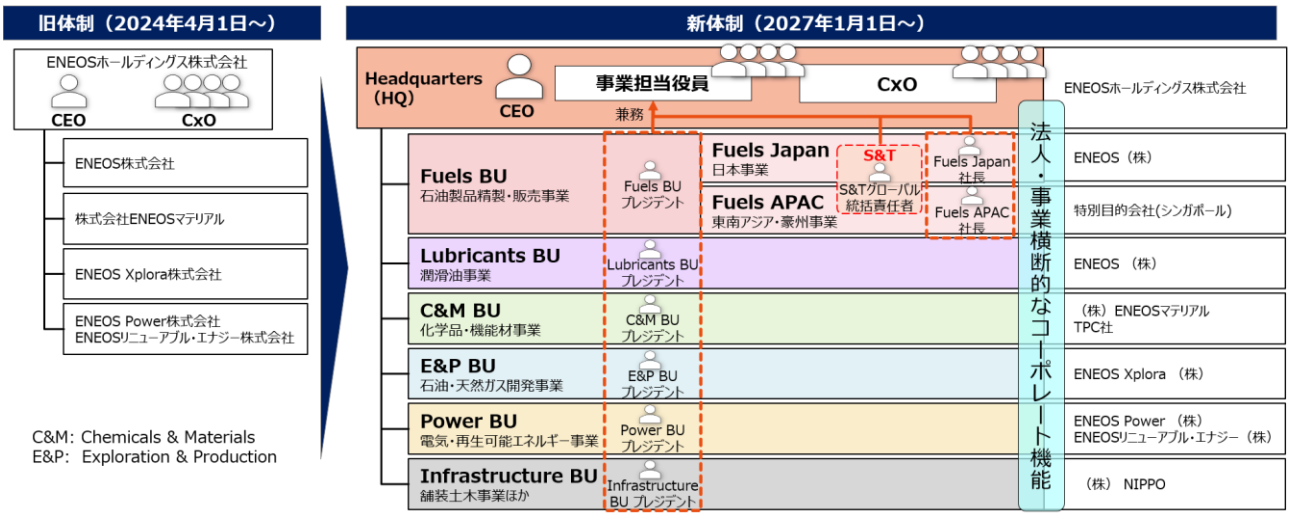
（2）ガバナンス強化とコーポレート機能の高度化

当社は、2024 年度に導入している CxO について、新たな役割の CxO も設置するとともに、責任と権限を拡充し、コーポレート機能の高度化と効率化を図ります。

HQ に機能ごとに設置する CxO が中心となりグループ横断でコーポレート機能を担うことで、法人の枠を超えた一貫性のあるガバナンスを実現します。ENEOS グループの各事業が拡大・グローバル化する中においても、連結子会社を含む ENEOS グループ全体で一貫性のあるガバナンスを確保するとともに、迅速かつ適切な意思決定を可能とする体制を構築します。

ENEOS グループは、法人の枠を超えてグループの力を結集し、経営資源を最も価値を生み出す領域へ戦略的かつ機動的に配分することで、持続的な企業価値の向上を実現してまいります。今後も、社会の発展に貢献し、社会に必要とされ、選ばれ続ける ENEOS グループを目指してまいります。

＜ご参考＞新経営体制への移行(イメージ図)



添付：組織図（移行後）

以　上

ENEOSホールディングス株式会社
広報部 メディアリレーショングループ　〒100-8162 東京都千代田区大手町一丁目 1 番 2 号　pr@eneos.com